

第 3 7 期決算公告

平成 2 8 年 6 月 1 3 日

岡山市東区古都宿 1 8 9
中四国セキスイハイム工業株式会社
代表取締役 池田孝行

貸 借 対 照 表

平成 2 8 年 3 月 3 1 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,305,058,220	流 動 負 債	6,449,932,504
現金及び預金	2,667,310	支 払 手 形	8,149,864
売 掛 金	4,625,383,597	買 掛 金	4,711,548,208
原 材 料	161,966,584	短 期 借 入 金	1,182,988,061
仕 掛 品	71,327,330	リ ー ス 債 務	27,240,840
前 払 費 用	7,511,768	未 払 金	3,389,027
繰 延 税 金 資 産	61,403,000	未 払 費 用	379,293,060
未 収 入 金	374,740,939	預 り 金	5,557,396
その他の流動資産	57,692	未 払 法 人 税 等	202,500
		賞 与 引 当 金	131,200,000
		その他の流動負債	363,548
固 定 資 産	2,327,292,398	固 定 負 債	223,349,349
有 形 固 定 資 産	2,166,688,758	リ ー ス 債 務	154,452,118
建 物	1,127,347,976	繰 延 税 金 負 債	40,665,000
建 物 付 属 設 備	168,452,434	長 期 未 払 金	11,140,681
構 築 物	101,707,903	退 職 給 付 引 当 金	17,091,550
機 械 装 置	382,499,395	負 債 合 計	6,673,281,853
車 両 運 搬 具	129,636	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	17,840,241	株 主 資 本	959,068,765
土 地	138,372,252	資 本 金	100,000,000
リ ー ス 資 産	181,692,958	利 益 剰 余 金	859,068,765
建 設 仮 勘 定	48,645,963	利 益 準 備 金	25,000,000
無 形 固 定 資 産	2,913,306	そ の 他 利 益 剰 余 金	834,068,765
施 設 利 用 権	2,334,860	繰 越 利 益 剰 余 金	834,068,765
ソ フ ト ウ ェ ア	578,446	(内 当 期 純 利 益)	(83,894,911)
投 資 そ の 他 の 資 産	157,690,334	純 資 産 合 計	959,068,765
長 期 前 払 費 用	18,049,477		
敷 金 及 び 保 証 金	462,000		
そ の 他 の 投 資	139,178,857		
資 産 合 計	7,632,350,618	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,632,350,618

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1) 棚卸資産の評価の方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産
(1) 原材料・仕掛品…移動平均法に基づく原価法
なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価格を切り下げています。
- 2) 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産…定額法を採用している。
(2) 無形固定資産…定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。
(3) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。リース期間を対応年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
- 3) 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金…従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人部分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
(2) 退職給付引当金…従業員退職金及び役員退職慰労金の支給に充てるため、従業員分については当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。
数理計算上の差異は、その発生の翌期に費用処理している。
- 4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | | |
|---|---------------|-------|
| 1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,046,073,826 | 円 |
| 2) 関係会社に対する短期金銭債権 | 4,707,296,996 | 円 |
| 3) 関係会社に対する短期金銭債務 | 1,126,621,084 | 円 |
| 4) 退職給付引当金には、商法施行規則第43条に規定する引当金に該当する役員分 | 17,091,550 | 円を含む。 |

3. 関連当事者との取引に関する注記

- | | | |
|---------------------|----------------|---|
| 1) 関係会社に対する売上高 | 19,813,487,936 | 円 |
| 2) 関係会社からの仕入高 | 11,897,066,923 | 円 |
| 3) 関係会社との営業取引以外の取引高 | 7,497,643,807 | 円 |

4. 税効果会計に関する注記

- | | | |
|------------------|---------------|---|
| 1) 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | ▲ 139,178,857 | 円 |
| その他 | | 円 |
| 合計 | ▲ 139,178,857 | 円 |
| 繰延税金資産の純額 | 20,738,000 | 円 |

5. 1 株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----------------|-------|-------|
| 1) 1株当たりの純資産額 | 4,795 | 円34 銭 |
| 2) 1株当たりの当期純利益 | 419 | 円47 銭 |